



JPFP Newsletter

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

2025年4月

JPFP総会・PT会合開催

4月18日、国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、黄川田仁志 JPFP事務総長の進行の下、総会を開催しました。最初の議案として、新たな役員案が諮られ、満場一致で可決されました。（役員リストは以下の通り。）

役職	議員名	衆参	政党	役職	議員名	衆参	政党
名誉会長	福田 康夫	元内閣総理大臣					
会長	上川 陽子	衆	自				
会長代行	逢沢 一郎	衆	自	幹事長	武見 敬三	参	自
副会長	斉藤 鉄夫	衆	公	副幹事長	福山 哲郎	参	立
副会長	長浜 博行	参	立	副幹事長	大串 正樹	衆	自
副会長	阿部 知子	衆	立	副幹事長	佐々木さやか	参	公
副会長	林 芳正	衆	自	幹事	田嶋 要	衆	立
副会長	阿部 俊子	衆	自	幹事	川田 龍平	参	立
副会長	牧島 かれん	衆	自	幹事	国光 あやの	衆	自
副会長			国	幹事	深澤 陽一	衆	自
副会長			維	幹事	寺田 静	参	無
事務総長	黄川田 仁志	衆	自	幹事	伊藤 孝恵	参	国
副事務総長	石田 昌宏	参	自	幹事	青柳 仁士	衆	維

参：参議院

衆：衆議院

自：自民党

立：立憲民主党

公：公明党

国：国民民主党

維：日本維新の会

次の議題では、「生命の安全教育」に関して国際的な視点から理解を深めることを目的とした新たなプロジェクトチーム（PT）の立ち上げが上川陽子JPFP会長より提案されました。これに対し、出席議員の賛同を得て、阿部俊子議員がPT座長に、堀内詔子議員がPT座長代行に就任することが決定されました。

続いて第2部として、新たに発足した生命の安全教育PTの第1回会合が行われ、堀内詔子PT座長代行が進行を務めました。阿部俊子PT座長は冒頭の挨拶で、生命の安全教育の重要性を強調し、自分たちにできることを見極めた上で、日本社会全体で取り組む必要があると述べました。初回の講師として登壇した浅井春夫 立教大学名誉教授は、生命の安全教育をめぐる現状と課題について講演を行いました。浅井教授は、生命の安全教育とは、生命の尊厳を理解し、自他を尊重する力を育むものであると説明し、その上で生命の始まりへの理解、性暴力の加害・被害を防ぐための人間関係の構築、そして性に関する人権問題への理解の重要性を強調しました。

最後に、上川陽子 JFPF会長は、今後もPTの中で生命の安全教育について多角的な視点から議論を深め、教育現場での実践に向けた課題整理を進めるとともに、阿部座長のリーダーシップのもとで、このイニシアティブが全国的に展開されていくことへの期待を述べました。



TICAD特集 #3

ウガンダ食料・人口・開発議員連盟の成功事例

アジア人口・開発協会（APDA; JFPF事務局）は、アフリカ人口・開発議員フォーラム（FPA）及び各国の人口・開発議連と協力し、アフリカ地域で様々な取り組みを行っています。ウガンダでは、1995年に設立されたウガンダ食料・人口・開発議員連盟（UPFFSP&D）と連携し、日本信託基金（JTF）、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて、国際人口開発会議（ICPD）アジェンダの推進に向けた会議、ワークショップ、視察などの事業を実施してきました。そうした活動を通じて、10代の妊娠、女性器切除（FGM）等への対策において、大きな成果を上げています。

重要な成果の一つは、2010年に制定されたFGM禁止法です。UPFFSP&Dは、国会内外での啓発活動、ラジオキャンペーン、伝統的指導者への働きかけを通じて、人々の行動に変化を促し、FGM禁止法の制定につなげました。また、10代の妊娠、児童婚、学校中退といった課題にも取り組み、市民社会組織との連携の下、教師、保護者、宗教・文化的指導者、若者を対象とした啓発活動をコミュニティで実施しました。その結果、新たな政策が導入され、これまで妊娠中または授乳中の生徒は学校を退学せざるを得なかったのに対し、現在では妊娠した生徒も学校教育に戻れるようになりました。

他にも、食料安全保障やHIV予防に関する重要法案の成立、保健予算の増額など、具体的な成果を上げています。引き続き、教育への投資や、若者のエンパワーメント、ジェンダーに基づ

く暴力（GBV）の被害者への支援サービスの強化に向け、法整備や政策策定のための努力を続けています。



FPA及びUPFFSP&Dによるリプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（IPPF加盟協会）視察（2025.2.25）

IPPF：日本政府、50万米ドルのIPPF向け拠出を通じ、レバノンの母子保健およびリプロダクティブ・ヘルスを支援

3月12日、レバノンで国際家族計画連盟（IPPF）の新たなプロジェクト「危機の影響を受けた人びと、国内避難民（IDP）、シリア難民、受け入れコミュニティにおける妊産婦およびリプロダクティブ・ヘルス関連の疾病と死亡の予防」が正式に開始されました。本プロジェクトは日本政府の支援を受けて、IPPFレバノン（SALMA）が実施します。このプロジェクトでは、SRH関連の疾病・死亡の予防と、ジェンダーに基づく暴力（GBV）の被害者のケアの改善を目的とし、質の高い臨床ベースのSRHサービスを女性、若者、及び社会的に疎外された人びとに提供します。（全文は[IPPFウェブサイト](#)へ）

JFPF

国際人口問題議員懇談会（JFPF）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JFPFは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

[詳しくはこちら](#)

JFPFご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JFPFの事務局を務めています。

[詳しくはこちら](#)

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。
紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために
私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】



Designed with BEE